

平成30年度第1回熊本市障がい者自立支援協議会 委員事前意見・質問一覧

議題	資料	意見・質問	質問者	市回答
<p>5 議事 (1)新たな取組み等の概要紹介 ・熊本市障がい者プランの策定について</p>	<p>資料1 熊本市障がい者プランの策定について</p>	<p>プランの策定にあたっては、策定の趣旨に「障がいのある人たちのニーズ把握、各団体や市民からの意見聴取、国の動向等も踏まえ、、、」とある。この中の「障がいのある人たちのニーズ把握」に関しては、真の「障がい者プラン」として機能するために、最も重要なポイントであると考えられる。具体的にどのようにしてニーズの把握を行うのか、現段階で考えられていることをご教示願いたい。 3策定の進め方の(2)③の「当事者アンケート」によるニーズの把握もその一つとなりうると思うが、ここでの対象と方法、アンケートの内容について具体的な構想が現時点であれば合わせて教示してほしい。 ここで、重要な点として、障害の特性等から自ら、意思の表出が困難な方への配慮があると思う。特に知的障がいのある方等の意思表出の支援をどのようにしていくのか、親の会のみならず、身近な支援者が当事者の意思の表出や決定の手助けができるような調査方法を講じていただけるとよいと思う。極力、障がい当事者のニーズ把握に近づけるような方策の検討をお願いしたい。(真の代弁者になりうる人は誰なのか＝個別性の尊重)</p>	<p>勝本委員</p>	<p>ニーズの把握の方法については、資料に記載のとおり障がい当事者や団体をはじめとした多くの市民からの様々な意見を聴取する機会を設けることにしており、障がい者団体からのヒアリングや当事者アンケートなどによるニーズの把握を行う予定。</p> <p>当事者アンケートについては、現在、業者の選定作業を進めているところではあるが、様々な障がい種別の方を対象に3,000名を予定している。具体的な内容については、昨年度の第5期障がい福祉計画を策定時に行った当事者アンケートや前回のプラン改訂時に行った当事者アンケートなどを参考にしながら進めていきたいと考えているところ。</p> <p>障がいの特性等から自ら意思の表出が困難な方への配慮については、委員のご意見を踏まえて検討をさせていただきたい。</p>

議題	資料	意見・質問	質問者	市回答
<p>5 議事 (4)テーマについての協議 ・委託相談支援事業に係るモニタリング結果について</p>	<p>資料6 熊本市障がい者相談支援センター モニタリング結果 (平成29年度)</p>	<p>1. 多数の評価項目でC評価(評価基準の内容は全く達成できていない)のセンターが見られる。1運営事務関係②、3障がい者相談支援事業②、⑦、⑧、4相談支援機能強化事業③・・・これらについては該当のセンターから、現状(原因や要因)の分析、さらに改善の計画に向けた聞き取りが行われているのか、あるいは文書などでの提出を求められているのかお尋ねしたい。</p> <p>2. 4相談支援機能強化事業③・「地域課題を解決するための地域づくりやインフォーマルサービス創設の支援を行っている」の項目ではA1、B4、C4という評価結果である。また、②「相談支援事業者として、相談支援対象者個々のニーズを集積、分析することで抽出された地域課題等を会議へ提供し、課題解決や社会資源開発に向けた取り組みを主体的に行っている」の項目では、「・・・現時点で地域課題を把握したり、課題解決や社会資源開発に向けた取り組みができていない状況である、、、」と評価コメント(A3、B6)がある。そもそも、地域課題の把握が不十分である現状では、課題解決のための地域づくりやインフォーマルサービスの創設は難しいのではないか。この点(地域課題の抽出、解決に向けた社会資源の開発、インフォーマルサービスの創設)に関しては、センターのみならず(センター任せではなく)、各区役所(地域ニーズの把握)の積極的な関与とセンターとの有機的な連携をもっと活発化する方策を講じる必要があるのではないか。この項目での、評価の背景にある要因などを知りたい。センターの取り組み方に問題があるのか、別のところにその原因があるのかなど。ABC評価のセンター数の表示だけではわかりにくいので、モニタリング時に把握されていれば教えてほしい。</p>	<p>勝本委員</p>	<p>モニタリングを実施するにあたって、調査票の中で、①成果、②課題・問題点、③改善方法/今後の方針の自己評価を行う記載欄を設けており、一つひとつの項目について聞き取りを行いながら、評価が低い項目については改善に向けた意見交換を行っているところである。</p> <p>地域課題の抽出等については、各区の障がい福祉ネットワーク会議や相談支援部会等を通じて行政と連携を図りながら進めていく必要があるが、これまでは地域におけるネットワークづくりに重点を置いてきたところであり、今年度からモデル事業として地域支援事業をスタートすることから、地域課題の抽出等の整理を進めていく予定である。</p> <p>一方で、計画相談支援への対応ができない指定特定相談支援事業所が増えており、その対応を障がい者相談支援センターが行っている現状もあることから、業務に支障が生じている側面もある。そのため、今後も引き続き相談支援機能強化員会議や相談支援部会等を通じて、検討を進めていきたい。</p>